



2025年2月20日

各位

会社名 株式会社メニコン
代表者名 代表執行役社長 COO 川浦 康嗣
(コード番号：7780 東証プライム市場・名証プレミアム市場)
問合せ先 執行役 総合統括本部長 CFO 古賀 秀樹
(TEL. 052-935-1646)

株主・投資家の皆様からのご質問への当社見解

当社の2025年3月期第3四半期決算及び事業・取組み等に関して、株主・投資家の皆様からいただいた主なご質問に対する当社見解を以下の通りお知らせいたします。

なお、本開示は株主・投資家の皆様のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。内容については、開示時点での情報を記載しております。

Q1. 新工場であるマレーシア工場で増産した1 DAY レンズの販売先について

グローバルで1日使い捨てコンタクトレンズ（以下、1 DAY）の市場が拡大基調で、特にシリコーンハイドロゲル素材の1 DAYの需要が伸びています。当社は国内の各務原工場でシリコーンハイドロゲル素材の1 DAYの生産をしておりますが、現状では需要が供給を超過しているため、国内においては販売の抑制、欧州・北米等の大手量販店向けにおいては地域を限定した販売を実施し、需要の超過分に対しては非シリコーン素材の1 DAYを中心に販売する等しております。そのため、各務原工場、マレーシア工場でのシリコーンハイドロゲル素材の1 DAYの生産能力の増強を行う事で、グローバルでの販売抑制を段階的に解除し、加えて新たな販売先を増やしていくことで1 DAYの販売拡大を行ってまいります。需要を満たすためには、2027年3月期下期までに計画している設備増強が必須であると見込んでいます。

Q2. 中国におけるオルソケラトロジー関連事業の今後の見通しについて

中国においては、景気停滞の影響、競争環境の激化及び眼鏡を主とした代替製品の普及により、当社推定では2024年は2023年対比でオルソケラトロジーレンズ市場が縮小しており、足元では不透明な状況が継続すると想定しております。一方で、オルソケラトロジーレンズは豊富なエビデンスや医師の処方実績も数多くあり、中長期的には緩やかではあるものの市場の再拡大が見込まれると考えております。

Q3. 株主還元について

現在、マレーシア工場を中心とした「投資実行期」にあり主に資金を設備投資に充当しており、自己株式取得の予定はありません。株主還元施策としては、「配当性向30%程度」の方針を定めており、安定的な配当を実施してまいります。また、株主優待につきましても、株主様からご要望の多かったコンタクトレンズのケア用品を優待品のラインアップに再度導入する等を実施しております。

・当社ホームページにおける株主優待に関する情報開示

<https://www.menicon.co.jp/company/ir/yutai.html>

Q4. サステナビリティの取組みについて

2024年9月に、コンタクトレンズやケア用品の製造に必要な不可欠な原料である水資源に関して、リスク評価を実施し、開示をしております。また、CO2排出量（Scope1、Scope2）につきまして、2025年1月に2030年の排出削減目標を設定いたしました。引き続きサステナビリティへの取組みを進め、当社ホームページやメニコンレポート等でその詳細をご報告してまいります。

- ・当社ホームページ

[企業・IR | コンタクトレンズのメニコン](#)

- ・水リスクの評価

[水リスクの評価 | サステナビリティ・CSR | 企業・IR | コンタクトレンズのメニコン](#)

- ・気候変動に関する取り組み

[気候変動に関する取り組み | サステナビリティ・CSR | 企業・IR | コンタクトレンズのメニコン](#)

- ・メニコンレポート

[統合レポート | IR情報 | 企業・IR | コンタクトレンズのメニコン](#)

Q5. 株式会社マミ（共同保有者：田中英成）が提出した変更報告書の提出事由について

2024年11月20日に株式会社マミより提出された変更報告書の提出事由は、株式会社マミから株式会社メニコン取締役兼代表執行役会長 CEO 田中英成氏への株式の売却（市場外取引）等により、田中英成氏の保有株券等保有割合が直前（2023年7月4日）の変更報告書に記載された保有割合から1%以上変更（増加）したためです。

当該取引等により株式会社マミの保有割合が減少しているものの、田中英成氏の保有割合が増加しているため、株式会社マミ及び共同保有者である田中英成氏の合計の株券等保有割合は直前（2023年7月4日）の変更報告書に記載された保有割合からは減少しておりません。

以上